

- ▶ 長野県では、首都圏等の都市圏への県産材利用を推進する方針
- ▶ 令和2年度から、以下の取組を実施。
  - ・ 県産材製品や木材製品販売の知見を有する県産材製品コーディネーターを3人配置
  - ・ 首都圏等の行政、建材商社、建築士、住宅ビルダーを訪問し、県産材製品の情報提供やマーケット調査を実施
  - ・ また、長野県内製材工場等に首都圏等の情報をフィードバックし、商談の場を設定
  - ・ 首都圏等の森林環境譲与税物件への県産材製品供給を実現
- ▶ 令和3年度においては、更に、営業活動を強化していく方針

□ 事業内容

1 県産材製品コーディネーター配置事業

- ・ 県産材製品コーディネーターの委嘱
- ・ コーディネーターによる首都圏等の情報発信、マーケット調査
- ・ 県内木材加工事業者等への市場ニーズの伝達
- ・ 需要者と県内木材加工事業等の商談の場の設定

【事業費】 1,285千円 (うち譲与税1,285千円)

【実績】 活動回数 43回・者

販売成果 首都圏の小中学校建設での使用に関与  
 県外展示会での販売ルート創出  
 名古屋市非住宅物件への製品販売  
 製品売上推計 2億1千万円分の販売実績



(マッチングの状況)

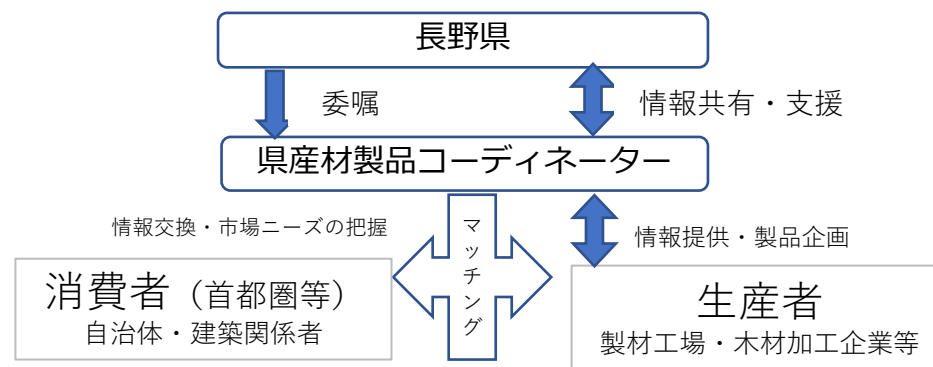


(設計事務所での情報発信)



(県内木材加工事業者への市場ニーズ伝達)

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・ 県産材製品コーディネーターに「販売スキル・企画スキル」の高い人材を選んでいる。
- ・ コロナ禍での活動のため、県外活動のタイミングや移動方法など長野県とコーディネーターで綿密に打合せを実施

◇ 基礎データ

①令和2年度譲与額	185,794千円
②私有林人工林面積 (※1)	248,459ha
③人口 (※2)	2,688人
④林業就業者数 (※3)	2,098,804人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、  
 ※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より